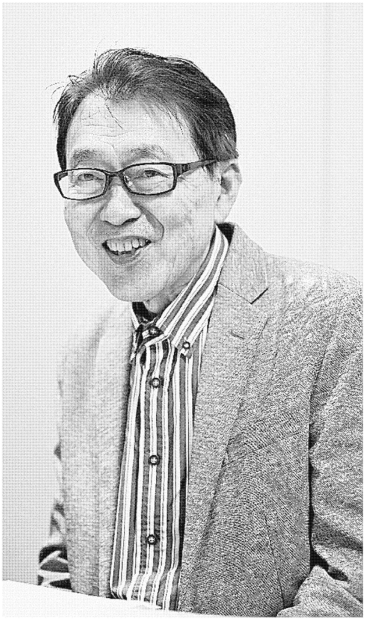
(C)宮崎日日新聞社

ハカル×ローカルインタビュー

本県の女性政治参画 (下)

# 議員増 超党派で支援を

宮崎公立大名誉教授 有馬 晋作さん（70）



ありま・しんさく　1955年、鹿児島県生まれ。明治大経営学部卒。鹿児島県庁を経て、宮崎公立大助教授、教授（行政学・地方自治論）。17～23年に学長。同年から現職。宮崎市。

―本紙が県内女性議員を対象に行ったアンケートの結果をどう受け止めたか。

「約6割が活動しにくさを感じているとの結果は、非常に残念。一方、これほど取り巻く環境が厳しい中で、約8割が次も立候補の意思を持っているのは救いだと感じた」

―鹿児島県は女性県議が10人。女性議員も100人を超えた。両県の差は。

「例えば鹿児島の市民団体『県内の女性議員を100人にする会』は、セミナーを開いて候補者を掘り起こしたり、立候補に関する相談を受けたりするなど長く活動を続けている。宮崎にも女性議員グループはあるが、こうした団体の活動量も一つの要因だろう」

―女性の政治参画の重要性は。

「議会は住民の意見を鏡のように反映する場。人口減少が課題となる中、産み、育てやすい環境を整えるきめ細かな政策の実現に女性の視点は重要。若い女性の地方での生きづらさをどう解消するかという点でも同様だ」

―自治会など、地域組織の女性リーダーの少なさに原因を求める意見もある。

「市町村の総合計画の審議会などにいる女性リーダーも取り込んでほしい。また、保育、建設業、農業など各分野で女性の活躍は必須。職域代表の女性議員擁立なども各業界が意識していい」

―子宮頸（けい）がんワクチンに関して県内複数議会の女性議員が連携し、同時期での意見書とりまとめにつなげた事例もあった。

「特定の政策課題で、固まりをつくるのは一つの突破口。そのような試みをきっかけに女性議員増を目指す超党派の支援グループをつくるところまで持っていってほしい。国の地方制度調査会も女性、若者、会社員など多様な人の確保を提言している。地方議会も女性が少ないままでやっていける時代は終わったと認識すべきだ」（聞き手・草野拓郎、撮影・斉藤僚一＝宮崎市・宮日会館で）